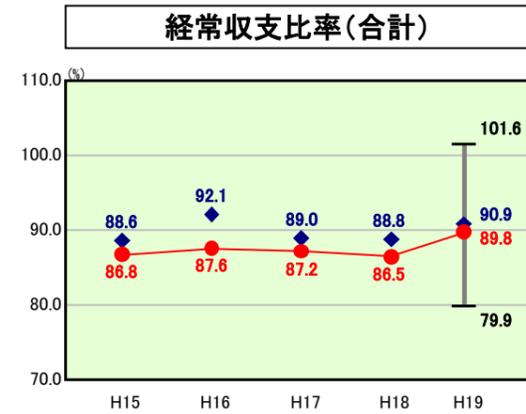


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 三鷹市

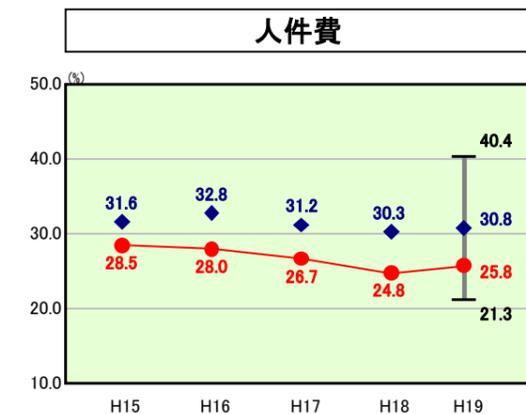
経常収支比率の分析



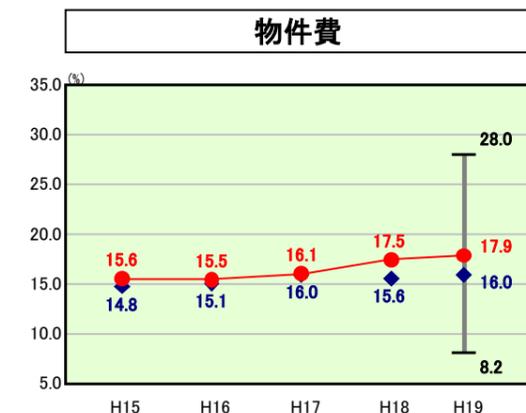
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口 175,009人(H20.3.31現在)
面積 16.50km²
歳入総額 57,326,178千円
歳出総額 55,879,349千円

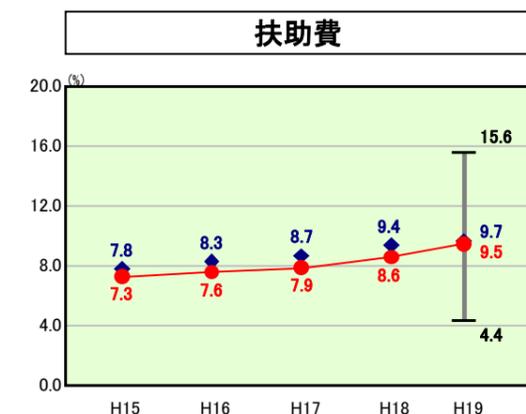
H19類似団体内順位 10/32
全国市町村平均 92.0
東京都市町村平均 91.3



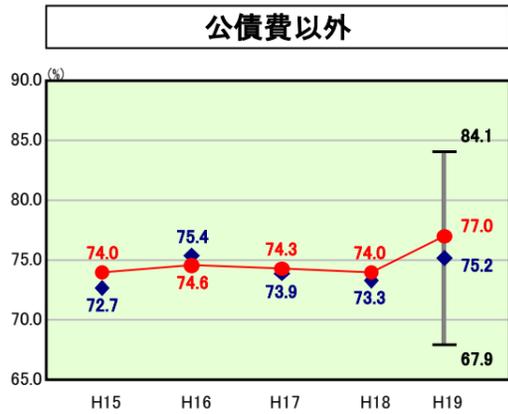
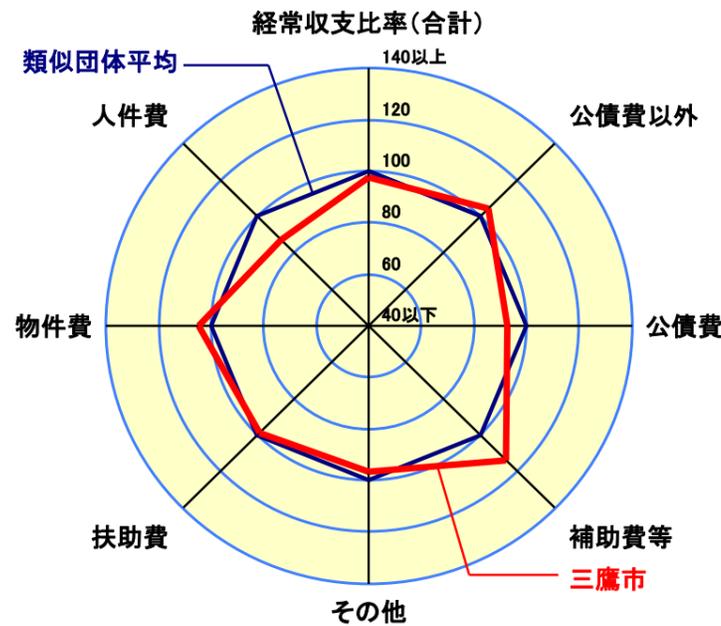
H19類似団体内順位 3/32
全国市町村平均 28.0
東京都市町村平均 29.0



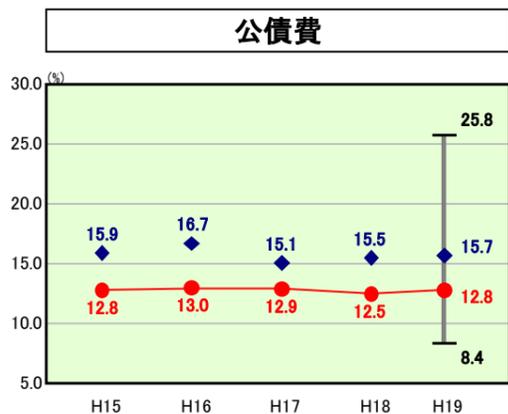
H19類似団体内順位 24/32
全国市町村平均 13.1
東京都市町村平均 16.3



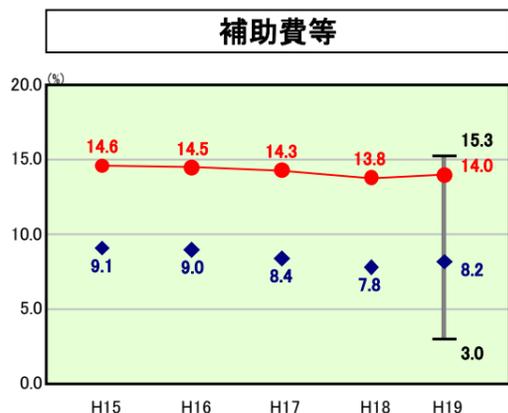
H19類似団体内順位 19/32
全国市町村平均 8.8
東京都市町村平均 10.4



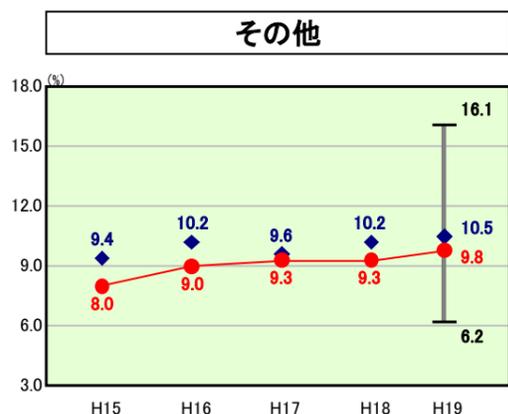
H19類似団体内順位 17/32
全国市町村平均 71.7
東京都市町村平均 78.9



H19類似団体内順位 9/32
全国市町村平均 20.3
東京都市町村平均 12.4



H19類似団体内順位 30/32
全国市町村平均 10.4
東京都市町村平均 12.2



H19類似団体内順位 9/32
全国市町村平均 11.4
東京都市町村平均 11.0

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 三鷹市では、以前から職員数を低く抑えてきたが、平成8年度以来、行財政改革に取り組み、職員定数の見直しを継続的に実施してきた。平成12年度以後は、給料や諸手当の全般にわたって見直しを図り、給与水準の適正化に努めているところである。平成19年度においては、職員定数の見直しなどにより職員給は減っているものの、退職手当の増などにより、人件費に係る経常収支比率は若干高くなった。今後とも、職員数と給与の両面の見直しを検討・実施し、人件費の適正化に努める。

物件費: 三鷹市では、公立保育園の民営化やごみ収集業務、学校給食調理業務の民間委託化をはじめとする事業の民営化・委託化を推進していることから、人件費に係る経常収支比率が低い一方で、物件費に係る経常収支比率が高くなっている。今後も、「三鷹市行財政改革アクションプラン2010」に基づき、民営化・委託化の一層の推進を図る。

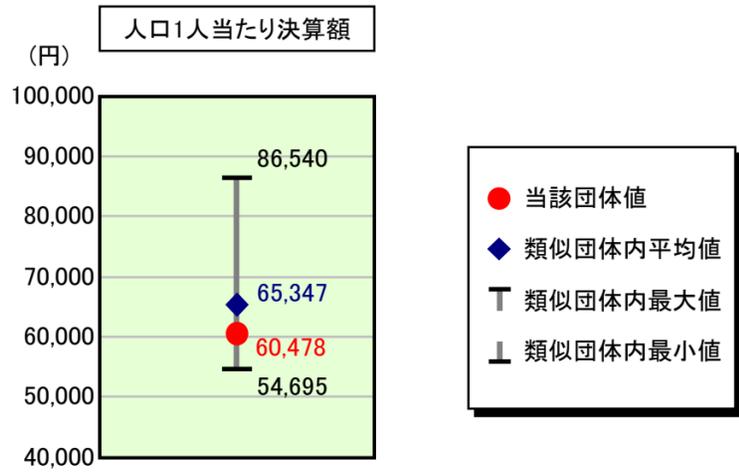
補助費等: 補助費等に係る経常収支比率が高くなっているのは、コミュニティ・センターにおける施設運営や事業活動を住民協議会が行うなど、事業実施における市民・NPO・事業者等との協働を推進しているためである。補助金については、予算編成などを通じて内容精査を徹底し、目的に沿った適切な執行がなされるよう一層適正化に取り組んでいるところである。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均水準で推移している。生活保護費の増などにより上昇傾向にある。

普通建設事業費: 普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成19年度に増加したのは、にしみたか学園第二中学校体育館や西野保育園の建替えを行ったこと、第一小学校スーパーリニューアル工事費が増となったことなどによるものである。今後は、公共施設の計画的な維持・保全を行う「ファンティ・マネジメント」の確立に向けた取り組みとともに、公共施設の整備と再配置や、学校、コミュニティ・センター、保育園等の計画的な耐震化など、環境保全や経済性に配慮した都市構造・都市空間の「更新・再生」に向けた着実な取り組みを進める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

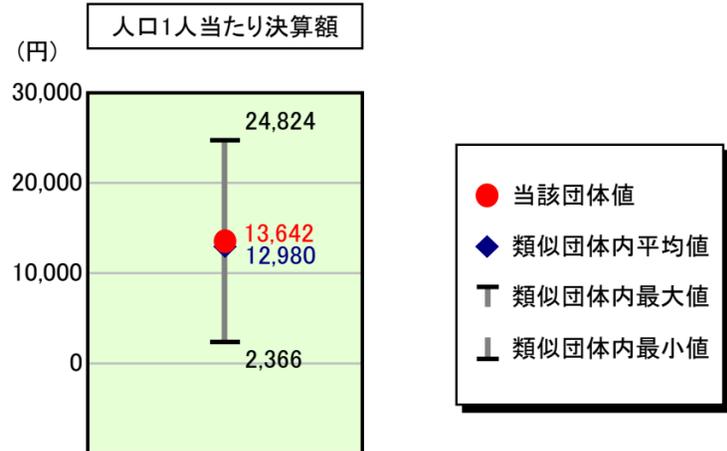
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	10,780,185	61,598	65,258	▲ 5.6
賃金(物件費)	247,500	1,414	2,797	▲ 49.4
一部事務組合負担金(補助費等)	122,888	702	1,036	▲ 32.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	942	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	414,062	2,366	2,383	▲ 0.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	124,676	712	973	▲ 26.8
▲退職金	▲ 1,105,088	▲ 6,314	▲ 8,058	▲ 21.6
合計	10,584,223	60,478	65,347	▲ 7.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.63	6.24	▲ 0.61
ラスパイレス指数	103.9	101.3	2.6

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

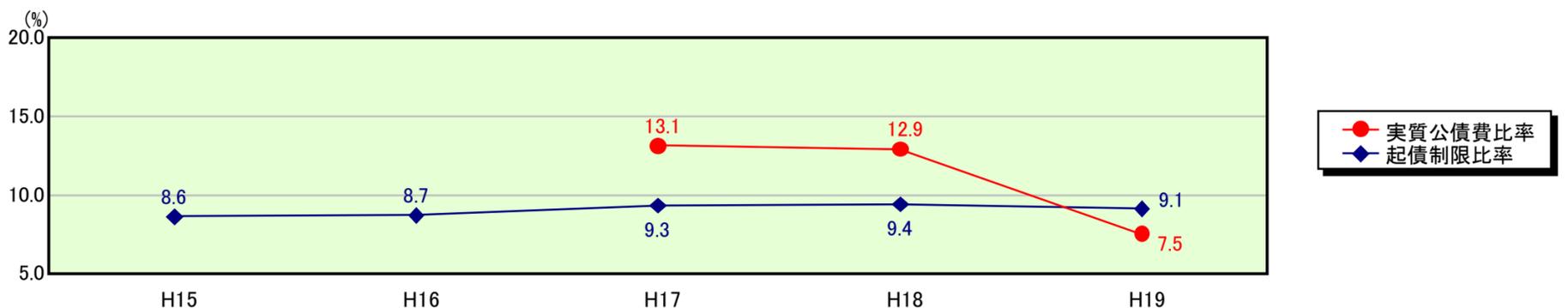


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,875,848	16,433	22,173	▲ 25.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	55	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	416,076	2,377	7,535	▲ 68.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	189,828	1,085	1,329	▲ 18.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,015,234	5,801	2,804	106.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,109,565	▲ 12,054	▲ 20,920	▲ 42.4
合計	2,387,421	13,642	12,980	5.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

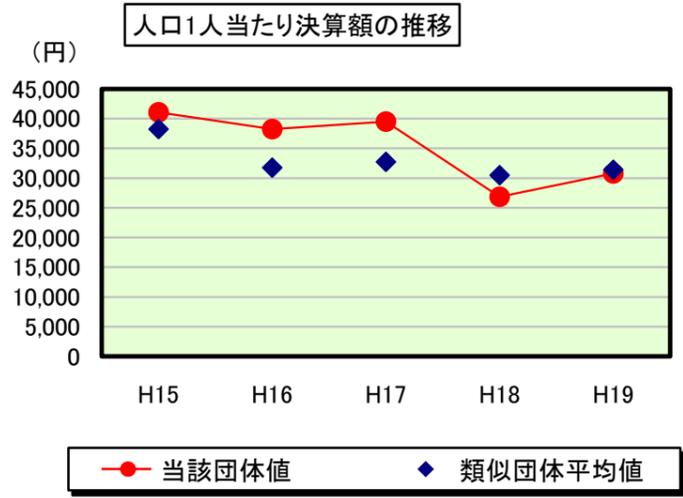
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

東京都 三鷹市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	6,948,022	41,067	34.6	38,242	▲ 20.1	54.7
うち単独分	4,700,800	27,785	11.9	27,554	▲ 12.2	24.1
H16	6,525,462	38,240	▲ 6.9	31,764	▲ 16.9	10.0
うち単独分	5,237,688	30,693	10.5	22,613	▲ 17.9	28.4
H17	6,764,800	39,500	3.3	32,735	3.1	0.2
うち単独分	5,256,276	30,692	0.0	23,112	2.2	▲ 2.2
H18	4,647,193	26,872	▲ 32.0	30,496	▲ 6.8	▲ 25.2
うち単独分	4,070,659	23,538	▲ 23.3	20,327	▲ 12.1	▲ 11.2
H19	5,389,747	30,797	14.6	31,404	3.0	11.6
うち単独分	4,531,101	25,891	10.0	20,611	1.4	8.6
過去5年間平均	6,055,045	35,295	2.7	32,928	▲ 7.5	10.2
うち単独分	4,759,305	27,720	1.8	22,843	▲ 7.7	9.5